

令和 4 年度

施 政 方 針

本日、ここに令和 4 年度の市政運営に対する私の所信の一端を申し述べ、議員各位をはじめ、市民の皆様のご理解とご協力を賜りたいと存じます。

まずは、昨年 6 月の選挙におきましてご信任をいただき、市政運営という重責を担わせていただいておりますのも、市民の皆様、そして市民の代表であります議員各位のご指導、ご協力の賜物でございます。厚く御礼を申し上げますとともに、これまでのご支援、ご協力、あるいは叱咤激励を糧として、さらなる市政の発展に向け、全力で取り組んでまいります。

さて、国におきまして令和 4 年度予算は「16 か月予算」の考えのもと、「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」として、先に成立した令和 3 年

度補正予算と一体で編成され、新型コロナウイルス感染症対策に万全を期しつつ、「成長と分配の好循環」による「新しい資本主義」の実現を図るための予算とされております。

その当初予算額は107兆6千億円となり、10年連続で過去最大を更新したものであります。

具体的には、新型コロナウイルス感染症対策として5兆円を措置するとともに、国内全体で進む少子高齢化による社会保障の受益と負担のアンバランスが生じている昨今の情勢を勘案し、社会保障関係経費が増額されたものでございます。

そのような状況を踏まえ、本市の令和4年度予算編成にあたりましても、引き続き新型コロナウイルス感染症の対策事業に取り組みながら、新庁舎建設など主要事業を遅滞なく行い、財源確保に工夫を凝らし、公共サービスを効率的・効果的に提供することをめざすとともに、シビックプライドを大切にすまちづくりを一步ずつ着実に進めてまいります。

それでは、令和4年度の主要施策について新規施策を中心に、令和3年度補正予算に前倒しして計上

した分も含めてご説明申し上げます。

はじめに、新型コロナウイルス感染症対策でございます。

新型コロナウイルス感染症に関しましては、令和2年1月に国内で感染者が確認されてから2年以上が経過いたしました。

昨年にもこの場をお借りして申し上げましたが、新型コロナウイルス感染症によりお亡くなりになられた方々に対しまして、謹んで哀悼の意を表します。

また、療養中の方々や、感染症の影響により社会生活等に多大な影響を受けられた方々に、心からお見舞い申し上げますとともに、この状況下において、ご尽力いただいております医療従事者をはじめとする関係者の方々にあらためて感謝申し上げます。

新型コロナウイルス感染症対策といたしましては、現在進めております3回目のワクチン接種をできるだけ早期に完了させるべく、医師会等の関係機関の協力を得ながら、「丁寧に」「あせらずに」「安全に」行ってまいります。

また、多くの方々が利用される公共施設におきま

してはこれまでと同様、消毒や換気などの感染対策を行ってまいります。

なお、国からの新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業といたしまして、これまで2回実施いたしました「元気城下町発・未来行チケット」を一部変更し、世帯ごとではなく、希望者全員が使用できるような新しい仕組みで、デジタル技術も活用したプレミアム付商品券を発行し、生活支援と市内の経済活性化を図ってまいります。

また、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業につきましても、本年2月より給付を行っておりますが、今後も該当する世帯に円滑に給付金を支給できるよう、継続して進めてまいります。

感染症対策並びに関連事業につきましては、引き続き国の動向を注視し、奈良県や医師会などの関係機関と十分に連携しながらスピード感を持って、市民の皆様とともに「力を合わせて前へ！」全力で取り組んでまいります。

次に新庁舎建設でございます。

現在進めております新庁舎建設事業につきまして

は、順調に工事が進捗し、当初の予定どおり本年5月の供用開始に向けて最終段階に差し掛かっております。姿を現した完成間近の新庁舎を眺めるたびに感慨を新たにするとともに、あらためて議員並びに関係者各位のご協力、ご支援に感謝いたします。

また、現庁舎につきましては、これまでの感謝と惜別の意を込めて、本年4月23日に阪南大学と奈良工業高等専門学校との協力のもと、プロジェクトンマッピングなどによる映像と音楽でこれまでの歴史を振り返り、「大和郡山市政の発展を支えてきた旧庁舎へ、市民と共に60年分のありがとう！」の感謝を伝えた後、解体工事に取り掛かってまいります。

解体後、交流棟の建設と外構整備などを行い、令和5年6月には全ての工事が完了する予定でございます。

一方、令和6年には大和郡山市制施行70年とともに、柳澤家の郡山城入部と金魚伝来300年という記念の年を迎えることとなります。

新しい庁舎のもと、新たなスタートとなる準備を進めてまいります。

次に地方創生でございます。

ふるさと応援基金と企業版ふるさと納税基金につきましては、後にご説明いたします様々な事業の貴重な財源として、本市へのふるさと納税を原資と見込んでおります。

今後におきましても新たな返礼品を柔軟に選択していくとともに、多くの方が利用しやすいよう、ポータルサイトの拡充なども進めてまいります。

また、奨学金を活用して大学等を卒業した若年勤労者の本市への移住定住の促進と、市内中小企業などへの就業支援及び人材確保につなげるため、「地域の絆応援助成金」として、奨学金の返還に対して支援を行ってまいります。

次に、子育て、教育でございます。

就学前の子どもが病気の時、一時的に預かり、保育する病児保育事業につきまして、独立行政法人地域医療機能推進機構大和郡山病院におきまして施設の整備が行われ、早ければ令和4年度中にも開設されることとなりました。本市におきましても子育て

てと就労支援の一環として、積極的に当事業を支援してまいります。

また、公立保育園、認定こども園におきましては、保育中に使用した使い捨てオムツなどは各ご家庭に処理をお願いしておりましたが、新年度より各園で処理することにより、衛生面の改善や、保護者の負担軽減を図るものでございます。

待機児童解消といたしましては、新たに認定こども園などを設置する法人に対し、継続して園舎建設などの支援を行うとともに、保育士の人材確保にも努めてまいります。

次に、放課後児童健全育成事業、いわゆる学童保育についてでございます。

学童保育所につきましては、共働き家庭の増加などにより、入所希望者が年々増加しております。新年度におきましては、保育環境の向上を図るため、郡山西第2学童保育所の大規模改修を行うとともに、入所児童の増などによる学童保育所の分割にも柔軟に対応してまいります。

また、本市では初の民立の学童保育所である「（仮称）あすなら学童保育所」の整備が完了し、本年4月から開所いたします。これまでの施設整備の支援

に引き続き、今後の運営についても支援を行ってまいります。

小中学校におきましては、国が推進するGIGAスクール構想により、1人1台のタブレット端末の配布と、全校の無線LAN環境整備が整い、順調に運用が行われております。

新年度におきましても引き続きICT環境での授業が円滑に行われるよう、ICT支援員の継続配置など、学校への支援体制を整えてまいります。

また、小学校におけるトイレ全面改修につきましては、令和3年度をもって全校で完了いたします。今後につきましては、中学校でも同様にトイレ全面改修を進めるべく、ふるさと応援基金を活用して設計業務に着手してまいります。

学科指導教室「ASU」につきましては、旧奈良地方法務局郡山出張所建物を改修し、令和5年度には現在の城址会館から移転できるように取り組んでまいります。

また、「大和郡山市教育大綱」の基本理念「響^{きょう}育^{いく}（ひびくいく）」における「心に響く みんなで響く ずっと響く」の実践として、子どもから高齢者まで多世代の市民が合唱で歌い継ぐミュージックビデ

オの制作に取り組み、心と心が響き合う、共に育ち、希望が膨らむまちづくりの一助としてまいります。

なお、令和4年4月より、成人年齢が20歳から18歳に引き下げられることにともない、今までの成人式から20歳を対象とした「二十歳（はたち）の集い」に変更するとともに、今回新成人となる18歳から20歳までの方に対して、市からのメッセージとともに記念品を贈り、大人への門出をお祝いたします。

次に福祉・健康と人権施策でございます。

福祉や保健などの多様な生活課題に地域全体で取り組む指針となるのが地域福祉計画でございますが、高齢者・児童・障害者など様々な分野ごとでの縦割りではなく、地域住民や関係機関が一体となって支えあうことができる地域づくりに取り組む必要がございます。

そこで、令和6年度からの第3次地域福祉計画にむけて、社会福祉協議会と密に連携し、有識者、関係機関及び市民の皆様のご意見もいただきながら策定に着手してまいります。

また、介護保険事業につきましても、高齢化により要支援・要介護認定者の大きな減少は見込めず、高齢者福祉と介護サービスの需要はますます高まるものと思われまます。

令和6年度からの第9期介護保険事業計画に向けて、これまでは1年間で策定しておりました計画を、今回は2か年をかけて高齢者福祉計画と併せて策定すべく、新年度より取り組んでまいります。

高齢者の外出支援につきましては、新しい試みとして、矢田地区社会福祉協議会と地元自治会により、「矢田おでかけGO」がスタートいたしました。

今後も課題の検討や他の地域への普及などに努めていくとともに、市内における地域交通のあり方の検討も行ってまいります。

また、公民連携買い物支援ネットワーク事業では民間事業者や自治会と連携し、社会実験として6か所で移動販売を実施しております。この社会実験を通じて課題を検証するとともに、地区の拡大などに取り組んでまいります。

がん療法におきましては、医学の進歩により様々な療法が開発されておりますが、それでも治療の結果、外見が変化して患者に苦痛を与えることもござ

います。そのような方に対して少しでも苦痛を軽減できるように、補正具等の経費に対して支援を行うピアランスケアに取り組んでまいります。

なお、なかなか表面化しないヤングケアラーなど個々の問題等に対応できるように、認識を深めることができるように、教職員等に研修を実施してまいります。

男女共同参画につきましても、国の施策の見直しや社会情勢の変化を踏まえ、令和6年度からの第4期の基本計画策定に向けて取り組んでまいります。

続きまして、スポーツの推進でございます。

新型コロナウイルス感染症により、さまざまなスポーツイベントも大きな影響を受けておりますが、東京2020オリンピックとパラリンピック、そして先月開催されました北京冬季オリンピックでの多くの感動は未だ記憶に新しいところでございます。

明日から始まります北京冬季パラリンピックにおきましても安全に開催されることを切に期待しております。

施設整備につきましては、DMG MORI や

また郡山城ホール武道場において、国庫補助金を活用して空調機を設置いたします。これにより、熱中症や脱水症の予防などに繋がるものと考えております。

総合公園施設におきましても、国庫補助金を活用して電気設備を改修するとともに、企業版ふるさと納税を活用して、金魚スクエアの床面全面を研磨、塗装のうえ、コートラインを新しく改修いたします。

また、九条公園の施設におきましても、計画的に改修を行ってまいります。

なお、市内に新しくできる地域総合型スポーツクラブにスポーツ振興くじの助成金を活用し、一定期間の運営支援を行ってまいります。

今後補助金や助成金のほか、ふるさと納税の活用など財源確保に工夫をしながら、スポーツ施設の整備を図り、奈良県における国民スポーツ大会の開催も視野に入れながら、スポーツの推進と市民の健康増進に努めてまいります。

一方、DMG MORI やまと郡山城ホールは築20年以上が経過し、設備・備品などの老朽化が顕著となってまいりました。それぞれの改修や更新には多額の経費と期間を要するため、ネーミングラ

イツ収入やふるさと応援基金を活用しながら年次的に継続して改修等を行ってまいります。

また、コロナ禍において多用されるようになったインターネットを活用した会議や講習などに対応できるよう、会議室やレセプションホール、図書館の集会展示室にWi-Fiを設置して対応してまいります。

なお、感染症対策として導入いたしました電子図書につきましても、さらなる充実を図るとともに、郷土資料のデジタル化にも鋭意取り組んでまいります。

一方、南部公民館をはじめ、各地区公民館におけるトイレは開館当時のままでございます。設置可能な箇所において洗浄器付き洋式便器に変更することにより、更なる利便性の向上を図ってまいります。

また、現市庁舎の空調機につきましては、学科指導教室「ASU」の新施設や、老朽化などにより空調機の更新や増設を必要としている里山の駅「風とんぼ」などに移設をして、有効に活用してまいります。

次に防災、都市基盤の整備についてでございます。

防災につきましては、年次的に実施しております消防団の団庫耐震化を行い、さらなる消防体制の強化を進めてまいります。

また、自主防災組織の拡充や支援も引き続き行うとともに、万が一に備え、計画的に備蓄品を確保してまいります。

なお、高齢者や障害をお持ちの方など、災害時の避難に支援を要する方に対し、専門家の意見を参考にし、それぞれの実情にあわせた避難計画の策定を年次的に進める一方、ため池や公共施設の耐震補強にも継続して取り組んでまいります。

そうした中、昨年12月24日に大和川が「特定都市河川」に指定され、これを受けて去る1月12日、「大和川流域水害対策協議会」が発足いたしました。

流域のあらゆる関係者との連携・協働のもと、知恵やアイデアを結集し、対策に取り組んでまいります。

一方、令和3年7月に静岡県熱海市で発生した伊豆山（いずさん）土砂災害は多くの方が土石流の犠牲となり、甚大な被害となりました。本市においても県が実施する盛土の県内一斉調査に参加すべく、

3月補正予算に経費を計上いたしました。

都市基盤の整備として、現在進めております都市計画道路城廻り線や市道伊豆七条高野線につきましては、円滑な交通の流れと地域住民の交通安全の確保及び利便性の向上を図るため、整備を進めてまいります。

近鉄平端駅周辺につきましては、奈良県が進めております中央卸売市場の再整備に伴い、同駅の利用が増加する見込みも踏まえ、東側の駅前広場とアクセス道路の整備事業を進めてまいります。

JR郡山駅周辺につきましては、西側で先の都市計画道路城廻り線の整備に併せて、歩道を改良しバリアフリー化するとともに、東側のロータリーにおいては運送などの荷捌き場を設置することにより、ロータリー内の安全の向上を図ってまいります。

近鉄郡山駅周辺地区のまちづくりにつきましては、駅舎移設を行った場合の跡地利用の検討を行うとともに、企業版ふるさと納税を活用して大和郡山まちづくり株式会社の運営支援を行ってまいります。

また、小泉町地内の県道奈良大和郡山斑鳩線と市道城小泉線が交差する地点は、高い頻度で交通渋滞が発生しております。今般、県・市の双方で協議の

上、それぞれにおいて車線を増設するなど、交差点改良に取り組んでまいります。

リニア中央新幹線の間駅誘致につきましては、これまで大和郡山市への建設促進期成同盟会を中心に運動を展開するとともに、県内35市町村のご支援もいただきながら、要望活動を重ねてまいりました。

しかし、駅位置やルートへの確定に向けた環境影響評価手続きの開始を見据え、今後、駅へのアクセスや駅周辺のまちづくりの具体的な検討に着手する観点からも、本県の候補地として一致団結して取り組むことがますます重要になってまいりました。

そこで、こうした情勢に的確に対応し、リニア中央新幹線の整備効果を奈良県全域の発展に生かし、ともに未来を切り拓く観点から国の整備計画に候補地として明記されている「奈良市附近」に基づき「奈良市附近駅」、もちろん本市も含まれる訳ではありますが、その設置実現に向けて引き続きご尽力いただきたいとの要望を去る2月18日、奈良市長との連名で荒井知事に直接お渡ししたところでございます。

今回の要望は、個々に行ってきた要望活動よりも

一段階高次なものに位置づけるとともに、中間駅設置の意義を広く市民、県民にご理解をいただく活動という認識で奈良市長と一致したものであり、ご理解をいただければと存じます。

水道事業につきましては、未普及地域解消事業が完了し、本市の水道普及率は100%になったものでございます。引き続き老朽配水管の布設替えを実施するとともに、自己水源を守るべく、取水井戸更新整備事業を行い、健全な経営と、市全域において安全で良質な水の安定的な供給に努めてまいります。

下水道事業につきましては、市内12工区における管渠整備及び郡山ポンプ場の改築・更新等の工事を進めてまいります。今後も事業の効率化を推進し、快適な生活環境の確保に努めてまいります。

次に、文化、観光でございます。

郡山城跡公園につきましては、令和7年の供用開始をめざして、企業版ふるさと納税と国庫補助金を活用して、郡山高校城内学舎跡地と現在の城址公園をあわせて歴史公園として整備するとともに、三の

丸緑地につきましても一体的に整備を行います。また、並行して国史跡指定にも取り組んでまいります。

市内に数多くある文化財のうち、未指定の歴史文化資産については計画的に整理、調査を行うとともに、市が保有する歴史的公文書の保存活用も進めてまいります。

今月24日より開催いたします「大和郡山お城まつり」につきましては、今年もやむなく見送ることになった時代行列等に代わり、郡山城跡内で武者行進やお城まつりコンサートを実施するほか、謎解きイベントの第2弾として“歴史リアル謎解きゲーム「謎の城」 in 筒井城・郡山城”を5月から11月までの7か月間の長期間に渡って開催することで、観光客の集客と本市のPRを図るものでございます。

次に産業、環境でございませう。

昭和工業団地につきましては、昭和工業団地協議会と県、市の3者で連携して企業紹介ツアーやウォーキングイベントなどの実施を進め、団地内の企業の魅力や情報を発信してまいります。

また、市内に新築や増築などを実施した企業に引

き続き支援を行ってまいります。

農業の振興についてでございます。新年度におきましても、農道の整備による生産性の向上を図る農業基盤整備促進事業のほか、地域共同で行う多面的機能支払交付金事業などを継続して実施することにより、農業の振興に努めてまいります。

また、森林環境譲与税を活用してナラ枯れ対策を行うとともに、市内の森林の今後のあり方について所有者などの意向調査を行い、森林の適切な保全を進めることで、SDGsの15番目の目標の「陸の豊かさを守ろう」に寄与してまいります。

金魚産業の振興につきましては、後継者の育成と生産者の増加を図り、新たな郡山ブランドとなる高級品種の開発などをめざすため、昨年度に引き続き、県補助金を活用して支援してまいります。

柳町商店街については嬉しいニュースが飛び込んでまいりました。商店街で設置する「金魚ストリート実行委員会」の地道な取り組みが認められ、昨年、経済産業省中小企業庁より「はばたく商店街30選」に選出されたのです。今後におきましても事業継続や拡張に支援をしてまいります。

清浄会館の火葬場施設につきましては、火葬炉な

どの設備の老朽化が進み、施設の再整備の必要を感じております。そこで、新年度におきましては、火葬場施設再整備へ向けての調査業務に着手してまいります。

清掃センターにつきましては、現施設の使用可能期限の目安が令和14年度末であることから、令和15年以降のごみ処理施設のあり方について本市単独で新しいごみ処理施設を建設することを前提に、新施設建設に向けての調査、検討を行ってまいります。

また、衛生センターにつきましても下水道の普及などにより処理量は減少しておりますが、継続的な維持補修を行ってまいります。

環境対策といたしましては、市民や団体によるごみ拾い活動の「見える化」と「実態把握」が可能となるSNSアプリケーション「ピリカ」を本年2月に導入いたしました。

大和郡山市版「ピリカ」は「思いをつなぐ元気城下町」を合言葉とし、身のまわりから始める環境美化に積極的に取り組むことにより、シビックプライドの向上につなげていきたいと考えています。

また、庁内におきましては本年1月に「脱炭素

社会推進プロジェクトチーム」を立ち上げました。脱炭素に向けての新たな取り組みや、事業を検討してまいります。

次に、国が進めておりますデジタル化の推進でございます。引き続き「人を大切にするデジタル化」を目標に、より積極的に取り組んでまいりたいと考えております。

マイナンバーカードにつきましては、交付・受付窓口の混雑解消と取得の促進を図るため、新庁舎に移転後も引き続き専用窓口を設けて、マイナポイントの付与などにも対応してまいります。

また、元気城下町プラザと元気城下町ぷらっとにおきましても、引き続きマイナンバーカード交付の事務を行ってまいります。

なお、マイナンバーカードを活用した転入・転出手続きのワンストップ化を図るため、3月補正予算において国庫補助金を活用し、前倒しでシステムを構築してまいります。

一方、スマートフォンを活用した市民サービスの新たな取り組みとして、市税などの納付が電子決済アプリを用いて可能となります。これにより、市役所や金融機関などを訪れることなく、スマートフォ

ンで即時に納税ができることとなり、利便性の向上と納税の促進、また、感染症対策の一助にもなると考えております。

加えて、地方税ポータルシステム e L T A X（エルタックス）を活用して固定資産税及び軽自動車税などの納付や、軽自動車の車検手続きの簡略化にも努めてまいります。

消費者行政につきましては、新型コロナウイルス感染症に関連した新手法の詐欺が発生するなど、特殊詐欺等による被害が後を絶たず、消費者センターの果たす役割は、ますます重要になっております。今後も引き続き、地域住民の皆様や関係機関との綿密な連携のもと、その相談サポート体制の充実に努め、消費者行政の推進を図ってまいります。

以上、令和4年度の主要施策につきまして、ご説明申し上げます。

続きまして、令和4年度の予算の全般的事項について申し上げます。

歳出におきましては、新型コロナウイルス感染症対策事業を最優先に計上したほか、新庁舎建設事業

などの普通建設費や社会保障関連経費である扶助費なども必要に応じて予算を見込んだものでございます。

一方、歳入では予算の根幹であります市税におきましては、令和3年度決算見込みなどを勘案し、前年度より増額を見込んでおります。

また、各事業に対して積極的に補助金、交付金等や有利な市債を活用するとともに、ふるさと応援基金、企業版ふるさと納税基金、庁舎建設基金や財政調整基金も活用するなど、歳入、歳出の均衡を図るための工夫を凝らした予算編成に努めました。

こうして編成を行いました、令和4年度の予算規模は、

一般会計	338億1千万円
特別会計	213億979万円
公営企業会計	78億6千157万円
全会計総計では	629億8千136万円

となったところでございます。

一般会計につきましては、前年度に比べ、32億4千万円、8.7%減の編成となっておりますが、これは、庁舎建設事業費で約37億円の減となった

ことが主な理由でございます。

以上、令和4年度の施政方針を申し上げましたが、新規・継続いずれの事業につきましても、その推進にあたっては職員ともども全力を注いでまいります。

「積小為大」

小さなことをおろそかにせず、小さなことを継続して大きな成果につなげていける市政運営に精一杯取り組んでいく覚悟でございます。

最後に、議員各位をはじめ、市民のみなさまのご支援、ご協力を重ねてお願い申し上げ、令和4年度の施政方針とさせていただきます。